



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,506	12.9	466	163.3	511	453.0	385	399.7
29年3月期第2四半期	3,992	△11.6	177	△64.2	92	△81.3	77	△75.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 419百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △328百万円 (△204.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	205.59	—
29年3月期第2四半期	41.14	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	13,366	6,912	50.9	3,630.76
29年3月期	12,911	6,624	50.4	3,470.59

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,804百万円 29年3月期 6,505百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	4.3	720	43.6	740	26.5	520	5.6	277.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	125,969 株	29年3月期	125,639 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,874,159 株	29年3月期2Q	1,874,424 株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第126期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 15円(注)

(2) 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 55円49銭

(注)株式併合前に換算した配当額であります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、新興国経済の成長鈍化、米国の政策運営や欧州の政治情勢への懸念や東アジアの地政学的リスクの高まり等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、ガス機器事業・汎用機器事業・自動車機器事業ともに販売が堅調に推移し、連結売上高は45億6百万円（前年同期比12.9%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や採算性の改善等により、営業利益は4億6千6百万円（同163.3%増加）、経常利益は5億1千1百万円（同453.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円（同399.7%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は中国市場向け製品の販売増加等により、売上高は19億5千7百万円（同3.3%増加）、セグメント利益は2億7千9百万円（同85.2%増加）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したこと等により、売上高は19億1千万円（同23.5%増加）、セグメント損失は5千3百万円（前年同期は1億5千1百万円の損失）となり、収益面で大きく改善いたしました。

自動車機器事業はインドにおけるダイカスト関連製品の売上拡大等により、売上高は3億6千1百万円（同32.1%増加）、セグメント利益は1千6百万円（前年同期は4千5百万円の損失）となり、黒字化を達成いたしました。

不動産賃貸事業は、売上高は2億7千6百万円（同0.0%減少）、セグメント利益は2億2千4百万円（同0.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、133億6千6百万円と前連結会計年度末と比べて4億5千4百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（3億8千2百万円）、投資有価証券の増加（9千7百万円）であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、64億5千3百万円と前連結会計年度末と比べて1億6千7百万円増加しました。主な増減項目は、未払法人税等の増加（7千1百万円）、電子記録債務の増加（5千5百万円）であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、69億1千2百万円と前連結会計年度末と比べて2億8千7百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（2億5千4百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（6千8百万円）であります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（6億2千4百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（1億4百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（1億6千6百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加（2千9百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、29億8百万円（前第2四半期連結累計期間は19億6千7百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて9億4千万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億2千4百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（5億1千1百万円）、減価償却費（3億1千3百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（1億2百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億6千6百万円となりました。これは主に配当金の支払額（1億3千1百万円）、リース債務の返済による支出（3千万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、中国市場向けの販売が堅調に推移したことや採算性の改善等により、売上高及び利益ともに、前回予想値（平成29年5月15日公表）を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,773	3,077,982
受取手形及び売掛金	1,511,672	1,333,391
電子記録債権	323,697	386,182
商品及び製品	604,613	534,372
仕掛品	1,021,224	1,080,080
原材料及び貯蔵品	44,666	50,009
その他	255,843	565,951
貸倒引当金	△6,938	△6,130
流動資産合計	6,450,553	7,021,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,701,367	2,622,775
機械装置及び運搬具(純額)	1,486,826	1,353,536
その他(純額)	566,249	589,560
有形固定資産合計	4,754,443	4,565,872
無形固定資産	154,851	131,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,472	1,603,303
その他	46,087	43,884
投資その他の資産合計	1,551,560	1,647,187
固定資産合計	6,460,854	6,344,285
資産合計	12,911,407	13,366,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,213	366,367
電子記録債務	397,130	453,070
短期借入金	2,308,542	2,408,207
未払法人税等	92,622	163,856
賞与引当金	141,295	159,526
その他	488,006	691,207
流動負債合計	3,903,810	4,242,235
固定負債		
長期借入金	171,354	66,413
役員退職慰労引当金	156,536	145,625
環境対策引当金	892	892
退職給付に係る負債	1,190,648	1,121,715
その他	863,317	877,054
固定負債合計	2,382,749	2,211,702
負債合計	6,286,560	6,453,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	5,338,359	5,592,465
自己株式	△296,718	△297,350
株主資本合計	5,591,316	5,844,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,568	871,958
為替換算調整勘定	150,736	125,234
退職給付に係る調整累計額	△40,475	△37,822
その他の包括利益累計額合計	913,829	959,370
非支配株主持分	119,701	108,026
純資産合計	6,624,847	6,912,186
負債純資産合計	12,911,407	13,366,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,992,770	4,506,915
売上原価	3,045,695	3,238,772
売上総利益	947,074	1,268,143
販売費及び一般管理費	769,737	801,153
営業利益	177,337	466,990
営業外収益		
受取利息	6,707	5,571
受取配当金	33,456	32,208
為替差益	—	20,142
その他	5,068	3,892
営業外収益合計	45,231	61,814
営業外費用		
支払利息	16,434	17,134
為替差損	113,585	—
その他	20	0
営業外費用合計	130,039	17,134
経常利益	92,530	511,670
特別損失		
固定資産除売却損	259	621
特別損失合計	259	621
税金等調整前四半期純利益	92,270	511,048
法人税等	10,074	134,904
四半期純利益	82,195	376,143
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,088	△9,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,107	385,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	82,195	376,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,142	68,390
為替換算調整勘定	△293,758	△28,009
退職給付に係る調整額	13,122	2,652
その他の包括利益合計	△410,778	43,033
四半期包括利益	△328,583	419,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△311,916	430,852
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,666	△11,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,270	511,048
減価償却費	377,309	313,567
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,299	△10,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	292	△807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,822	18,230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55,853	△65,123
受取利息及び受取配当金	△40,163	△37,780
支払利息	16,434	17,134
為替差損益 (△は益)	△5,938	△10,851
固定資産除売却損益 (△は益)	259	621
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,469	111,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,698	△16,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,003	△52,252
その他	4,286	△91,902
小計	249,244	685,095
利息及び配当金の受取額	40,163	37,780
利息の支払額	△16,215	△17,199
法人税等の支払額	△8,311	△81,415
法人税等の還付額	54,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,881	624,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,247	△86,473
定期預金の払戻による収入	149,973	86,192
有形固定資産の取得による支出	△435,221	△102,971
有形固定資産の売却による収入	—	4,788
無形固定資産の取得による支出	△7,299	△5,560
貸付けによる支出	△181	△198
貸付金の回収による収入	388	354
その他	△9,821	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,409	△104,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△168,937	△3,666
自己株式の取得による支出	△68	△632
リース債務の返済による支出	△47,112	△30,695
配当金の支払額	△121,839	△131,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,957	△166,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,227	29,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,256	383,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,927	2,525,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,670	2,908,529

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	1,894,933	1,547,532	273,761	276,543	3,992,770	—	3,992,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,894,933	1,547,532	273,761	276,543	3,992,770	—	3,992,770
セグメント利益又は 損失(△)	150,909	△151,714	△45,879	224,021	177,337	—	177,337

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	1,957,920	1,910,850	361,635	276,509	4,506,915	—	4,506,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,957,920	1,910,850	361,635	276,509	4,506,915	—	4,506,915
セグメント利益又は 損失(△)	279,542	△53,611	16,849	224,210	466,990	—	466,990

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。